

## 研究開発課題等の概要（令和4年度）

研究体系	研究課題・事業名	研究等の概要
1. 持続可能な農林水産業及び気候変動に対応した新品種・新技術の開発  〔優良な種子の供給と苗木生産技術の向上〕	ヒノキコンテナ苗生産技術の研究（県単試験研究費の一部）	ヒノキコンテナ苗の育苗方法を確立するため、充実種子の効率的な選別方法や育苗に適した施肥や水分条件等の解明に取り組む。
	低コスト再造林に資するコンテナ苗の活用と生産技術に関する調査と普及	一貫作業システムなどの低コスト再造林に資するコンテナ苗の現地植栽後の活着率や成長量等に関する調査を行い、コンテナ苗の普及促進を図る。
	花粉症対策品種の円滑な生産支援	ヒノキに適したミニチュア採種園管理技術を開発するための調査・研究を進め、その管理技術をマニュアルとしてまとめる。 【中核機関：林木育種センター】
	優良種苗確保事業	花粉の少ないスギ・ヒノキ及びマツ材線虫病に抵抗性のあるマツの優良種子を安定的に供給するため、優良系統の選抜や病害虫防除等により採種園の適切な運用を図る。
	コンテナ苗の生産に係る技術改良試験（種苗生産体制整備事業の一部）	コンテナ苗生産者が生産現場で抱えている技術的課題を解決し、苗木生産の安定化と得苗率の向上を図るため、生産者と共同で技術の改良に取り組む。
2. 省力化・低コスト化のための技術開発  〔造林・育林の低コスト化に向けた技術の開発〕	スギ特定母樹の自然交配種子から生産された苗木の植栽密度に関する試験研究事業	育林経費の大半を占める植栽・下刈の労力と経費を削減するため、成長に優れる可能性がある、スギ特定母樹の自然交配種子により生産された苗木を異なる密度で植栽し、その生育特性と、最適な植栽密度を明らかにする。
	ナラ枯れ被害の拡大防止に関する調査と普及	令和2年度から県内で被害が確認されているナラ枯れについて、原因であるカシノナガキクイムシ（カシナガ）発生の経緯や移動範囲等が不明であるため、被害地におけるカシナガの生息状況等を調査し、被害の拡大防止を図る。
	人工林伐採後の広葉樹林化適地調査（市町村森林整備等バックアップ事業のうち森林経営管理マニュアル）	市町村が経営不適森林の広葉樹林化を検討する際に必要となる針葉樹人工林伐採後の遷移予測をするため、伐採跡地の植生調査等により、広葉樹林化の成林適地を伐採前に判定する手法を開発しマニュアルに反映する。
	管理優先度の高い森林の抽出と管理技術の開発	森林経営管理制度の中心的役割を果たす市町村が、災害のリスクが高く管理を行う必要がある森林を抽出し、必要な施業を効率的かつ効果的に実施していくための技術を開発する。
	マツノマダラカミキリ発生予察調査（海岸防災林機能強化事業の一部）	マツ材線虫病によって枯れたマツ材内のマツノマダラカミキリの虫態別の虫数を調査し、幼虫の発育状況及び気象条件との相互関係から、成虫の発生期を予測する。
3. 付加価値向上に資する新品種・新技術開発  〔特用林産物の栽培技術の開発〕	海岸林松くい虫被害地における広葉樹等導入技術に関する試験研究事業	松くい虫による大規模被害地における広葉樹等導入手法について、植栽した苗木の生育状況の調査、植栽地の汀線からの距離や土壤条件等の検証、広葉樹等の植栽試験等により、本県の環境条件に適した広葉樹等の導入技術を確立する。
	ニオウシメジの安定生産技術及び菌株保存技術の開発に関する試験研究事業	ニオウシメジの温度特性（増殖温度、生存可能温度）を解明し、質の高いきのこを安定生産できる栽培技術や菌株の保存技術を開発する。
	菌根性きのこの感染・育成技術の開発	大型で商品価値のある子実体が発生するような菌根性きのこの感染・育成技術を開発する。
	エノキタケ等露地栽培きのこ類の複合的周年栽培に関する研究	エノキタケをはじめとするきのこ発生時期の異なる露地栽培きのこ類を組み合わせた周年栽培技術を開発するとともに、発生したきのこへの放射性セシウム移行状況を明らかにする。
	未利用きのこの栽培化を目指した予備栽培試験	令和4年度に収集したきのこ菌株について、おが培地での菌糸培養を行うとともに、既存の栽培方法できのこ栽培を実施し、その実用性を調査する。
4. 特用林産物の栽培技術の開発	ウルシ苗の安定生産技術及び植栽技術に関する研究	ウルシ苗の安定生産や優良系統の保存に資するため、ウルシ種子の発芽促進技術を開発するとともに、優良系統の成長量を調査する。また、山林等へウルシ苗を植栽し、畠地への植栽と比較検討し、ウルシ林植栽のための管理方法を明らかにする。
	安全なきのこ類露地栽培のための技術改良と普及	①再分離株における春マイタケの優良系統の調査。②高品質のニオウシメジを収穫できるような、伏せ込み技術の改良。③非破壊で原木やほどだ木の放射性セシウム濃度が測定できる可搬型検査装置による汚染原木、ホダ木判定方法の現地実証。
	農林水産物モニタリング強化事業	特用林産物等の検体調製及び放射性物質検査を行い、蓄積したデータをもとに放射性物質の影響を把握し、安全な特用林産物を作るための基礎データとともに、データを整理・分析し関係機関へ情報提供する。